

令和2年度 第5回柿崎区地域協議会次第

日時：令和2年8月18日（火）午後6時～

場所：柿崎コミュニティプラザ 305～307 会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 会議録署名委員の指名

4 報告事項

- (1) 「公の施設の再配置計画」の策定について・・・資料 1-1 資料 1-2
- (2) 上越地区における広域最終処分場の整備に向けた
新潟県設置の検討委員会の協議状況について・・・資料 2
- (3) 柿崎区の概要について・・・資料 3-1 資料 3-2 資料 3-3

5 協議事項

- (1) 地域の課題について・・・資料 4
- (2) 団体との懇談会について・・・資料 5
(※懇談会委員会の設置：同日地域協議会終了後に委員会を開催)
- (3) 地域活動支援事業提案書（変更）について・・・資料 6

6 その他

- (1) 地域協議会だより（第39号）の発行について
- (2) 第6回柿崎区地域協議会の開催について
日 時：令和2年9月15日（火）午後6時～
会 場：柿崎コミュニティプラザ 305～307 会議室

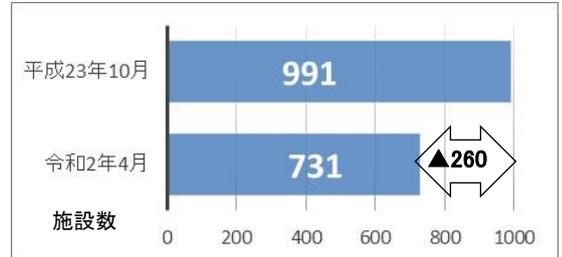
7 閉 会

「公の施設の再配置計画」の取組について

1 公の施設の再配置の取組状況と現状と課題について

(1) これまでの取組状況

市町村合併後、公の施設の廃止や譲渡を進め、平成23年10月時点で991施設あった公の施設は、令和2年4月1日現在、731施設となっています。



(2) 現状と課題

現 状

○人口推計

合併当時21万人であった人口は、減少傾向が続いており、令和27年には、推計で約14万人となる見込み。

(R2.4.1現在の人口：190,042人)

○財源不足

市の財政は、歳出が歳入を上回るため、財源不足を基金の取崩しで補う状況が続く見込み。

(R2～R4年度で49.6億円の取崩しを予定しており、また、R5以降においても収支均衡を図る目途がたっていない。)

○公の施設の状況

- 多くの施設の老朽化に伴う、維持管理経費と更新費用増加の見込み。

(今後40年間の維持・更新費用試算額：約4,325億円)

- 合併前の各市町村で進めた施設整備により多くの類似施設を保有している。(温浴施設、体育館など)

課 題

- 人口の減少

- 施設機能の重複する配置

- 施設更新、維持管理に係る財政負担の抑制

- 施設機能の適正な維持

*老朽化する施設に対する計画的な修繕の実施、機能を維持するための複合化(機能集約)

2 公の施設の再配置計画(個別施設計画)について

(1) 公の施設の再配置の必要性

将来予測される人口減少や市の財政状況等を踏まえ、今後、施設の老朽化がますます進行し、大規模修繕や更新が見込まれる中、多くの施設を現状のまま維持していくことは困難な状況です。

このような状況の下、今を生きる私たちは、地域の皆さんと共に、子どもや孫など次代を担う世代が今後も安心して暮らすことができる将来を見据え、教育や福祉を始めとした市民生活を支える基礎的なサービスを安定的に提供していくためにも、施設の廃止や機能の集約を行う必要があります。

また、継続すべき施設については、末永く利用していただくため、適切に維持・管理し、長寿命化を図ることとしています。

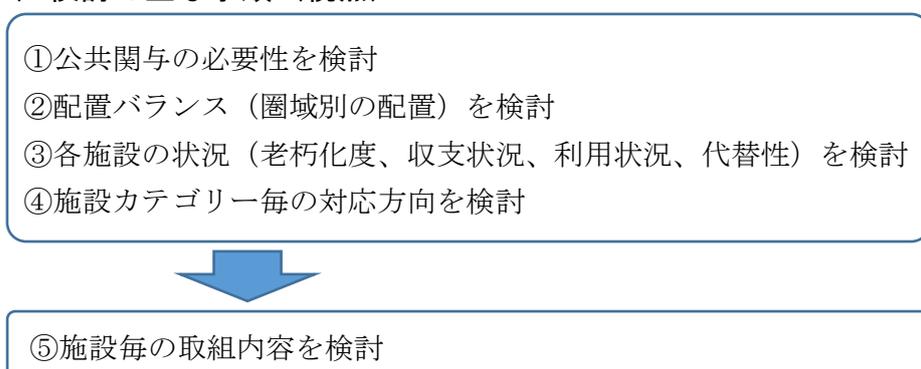
(2) 計画期間

- 令和3年度～令和12年度の10年間とし、令和7年度に見直しを行います。

(3) 公の施設の再配置における取組方針

取組方針	具体的な取組
①人口や財政状況を踏まえ施設の配置を検討	廃止（休止） 用途の変更
②地域の実情を踏まえ施設の配置を検討	機能の集約
③利用状況を踏まえ適切な管理者によるサービス提供を検討	民間譲渡 貸付又は譲渡
④長期にわたり利用促進を図るため計画的な修繕等について検討	施設の長寿命化

(4) 検討の主な手順（視点）



3 スケジュールについて

時 期	内 容
H31. 3～	○ 全 28 区の地域協議会に第 6 次上越市行政改革推進計画の策定に伴い行政改革の取組の概要を説明
R1. 10～11	○ 全 28 区の地域協議会に今後の「公の施設の再配置計画」の取組について説明
R1. 12～R2. 3	○ 地域協議会に公の施設の再配置の取組状況を報告 ○ 関係者との協議（利用者、地元町内会、その他影響が想定される団体等） ※再配置に伴う課題に対する対応策をあわせて協議し再配置計画に反映
R2. 4～	○ 関係者との協議（協議未了の施設）【施設所管課】
R2. 7～9	○ 地域協議会に関係者との協議に基づき作成した再配置候補施設リストを示す。 【行政改革推進課・施設所管課】 ※再配置に伴う課題に対する対応策をあわせて協議し再配置計画に反映
R2. 11	○ 再配置計画（案）の作成【行政改革推進課】
R2. 11～R3. 2	○ 所管事務調査（総務常任委員会）【行政改革推進課】 ○ パブリックコメントの実施（計画案の公表）【行政改革推進課】
R3. 3	○ 公の施設の再配置計画（個別施設計画）策定・公表【行政改革推進課】
〈参考〉 【計画策定後】 R3. 4～R13. 3	公の施設の再配置の実施 ○関係者と正式協議（方針決定） ○地域協議会に諮問 ➡ 答申 ○市議会で議決 ➡ 施設の再配置（廃止、譲渡等）

上越地区における広域最終処分場の整備に向けた新潟県設置の検討委員会の協議内容等について

1 上越地区における広域最終処分場候補地検討委員会の設置と基本方針

① 目的

本県における公共関与による産業廃棄物広域最終処分場の整備候補地の選定に向けた検討を行うため、学識経験者等からなる「上越地区における広域最終処分場候補地検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置する。

② 委員

学識経験者及び関係団体から県が依頼する委員で構成。全 7人 委員名簿は別紙1のとおり

③ 基本方針

令和元年8月1日公表

別紙2のとおり

2 検討委員会の協議経過

① 第1回 令和元年6月12日（水）

- ・委員長 新潟大学工学部教授 山際和明氏を選出
- ・広域最終処分場整備に係る基本方針（案）検討、この結果を受けて県が8/1に公表
- ・検討委員会の進め方を協議 > 先進地の岩手県の事例を参考に検討

② 第2回 令和元年11月19日（火）

- ・候補地の公募実施を決定
期間 令和元年12月2日（月）～令和2年3月31日（火）
周知 広報上越に2回掲載、県と市のホームページ、新聞報道に加え、チラシは市役所・各区総合事務所に配置したほか、全町内会長にも配布
- ・候補地選定の進め方を協議 > 1次～4次のスクリーニングにより段階的に絞り込み、委員会として3～5か所選定
※県が令和2年度中に3か所程度、最終候補地を選定予定

③ 第3回 令和2年3月9日（月）

- ・1次選定 46か所の調査対象地を選定
(調査対象地のある自治区：合併前上越市、浦川原区、大島区、柿崎区、吉川区、頸城区、中郷区、板倉区、名立区)
- ・1次選定項目 <立地回避区域> 国定公園、保安林、地すべり防止区域等の法令等の規制区域等を指定
<抽出条件> 敷地面積(約10ha以上)、地形の状況、道路整備の状況
- ・公募の途中経過報告 1か所の応募あり

④ 第4回 令和2年7月13日（月）

- ・2次選定 1次選定の46か所の内、その条件を満たさない4か所を除外し、この中から20か所を抽出。これに応募地2か所を加え、計22か所の調査対象地を選定
(合併前上越市9、柿崎区9、吉川区2、中郷区2) 別紙3のとおり
- ・2次選定項目 <環境条件> 希少動植物、上越市レッドデータブックの重要な地域、民家等からの距離
<地形・道路等条件> 地形の状況、積雪の状況、運搬効率
<法的規制等の手続> 立地回避区域、農用地区域、その他の規制区域

※各回の選定項目は、1次分は第2回、2次分は第3回、3次分は第4回の検討委員会で議論し、決定しています。4次分は第5回の検討委員会で議論される予定です。

3 令和2年度の今後のスケジュール

- ・10月頃 第5回 検討委員会 調査対象地を5～10か所選定
- ・令和3年1月頃 第6回 〃 候補地を3～5か所に絞り込み、結果を県へ報告
- ・令和2年度中 県が3か所程度、最終候補地を選定予定

※検討委員会の協議内容は、新潟県と上越市のホームページからご覧いただけます。

・新潟県ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/haikibutsu/koukyou1.html>

・上越市ホームページ <https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/seikatsu/sanpaisyobunnjyou.html>

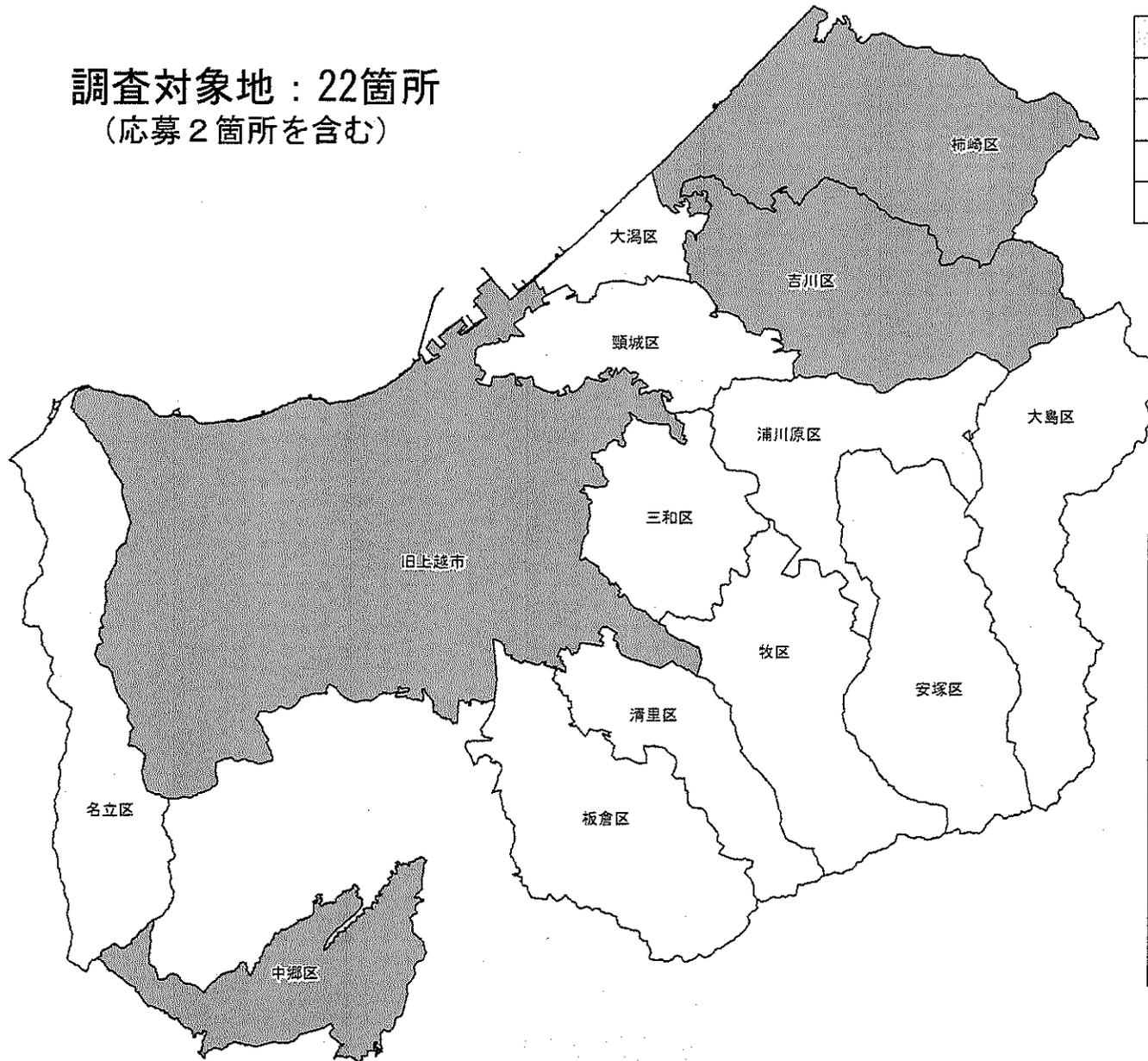
上越地区における広域最終処分場候補地検討委員会
委員名簿

(五十音順)

氏名	所属	役職名	専門分野
あおき としかず 青木 俊和	一般社団法人 新潟県産業資源循環協会	会長	関係団体
いおかわ ゆう 五百川 裕	上越教育大学大学院 学校教育研究科	教授	自然環境
おおいし やすお 大石 保男	一般社団法人 新潟県建設業協会	副会長	関係団体
くぼた よしひろ 久保田 喜裕	新潟大学理学部	准教授	地質
ばば たけし 馬場 健	新潟大学法学部	教授	行政学
まつおか しろう 松岡 史郎	新潟大学理学部	教授	水質、地下水
やまぎわ かずあき 山際 和明	新潟大学工学部	教授	廃棄物

二次選定結果

調査対象地：22箇所
(応募2箇所を含む)



自治区名	調査対象地の数
旧上越市	9
柿崎区	9
中郷区	2
吉川区	2

※ 合併前の上越市を、「旧上越市」と表記。

- < 2次選定項目 >
- ・環境条件
 - 希少動植物
 - 上越市レッドデータブックの重要な地域
 - 民家等からの距離
 - ・地形・道路等条件
 - 地形の状況
 - 積雪の状況
 - 運搬効率
 - ・法的規制等の手続
 - 立地回避区域
 - 農用地区域
 - その他の規制区域

柿 崎 区 に 関 す る デ ー タ

1 国勢調査の結果

(1) 柿崎区の人口及び世帯数

	H12	H17	H22	H27
人口（人）	12,116	11,484	10,660	9,837
世帯数（世帯）	3,576	3,476	3,409	3,316

- ・ H27 国勢調査における上越市の人口は 196,987 人、世帯数は 71,015 世帯であり、市全体に占める柿崎区の人口は 5.0%、世帯数は 4.7%となっている。
- ・ 柿崎区の人口は、平成 12 年と比較して 18.8%減少しており、毎年概ね 152 人ずつ減少している計算となる。（市人口の平成 12 年と比較した減少率は 7.0%）
- ・ 平成 12 年の国勢調査の人口を基準とした推移及び他区との比較は別紙のとおり。

(2) 年齢別人口

	H17		H27	
	人口（人）	構成比（%）	人口（人）	構成比（%）
0～14 歳	1,428	12.4	1,051	10.7
15～64 歳	6,724	58.6	5,226	53.2
65 歳～	3,332	29.0	3,560	36.1
合計	11,484	100.0	9,837	100.0

- ・ H27 国勢調査における上越市の年齢別人口の構成比は、次のとおり。
0～14 歳：12.8% 15～64 歳：57.1% 65 歳～：30.1%

(3) 世帯構成の推移

	H17		H27	
	世帯数（世帯）	構成比（%）	世帯数（世帯）	構成比（%）
単独世帯	521	15.0	652	19.7
夫婦のみ	591	17.1	698	21.1
ひとり親と子ども	281	8.1	304	9.2
夫婦と子ども	801	23.1	729	22.0
3 世代世帯	963	27.8	663	20.0
その他	308	8.9	265	8.0
合計	3,465	100.0	3,311	100.0

※施設等（寮、病院、社会福祉施設など）の世帯を除く「一般世帯数」のため、「総世帯数」より少ない。

- ・ H27 国勢調査における上越市の世帯構成の構成比は、次のとおり。
単独世帯：26% 夫婦のみ：20% ひとり親と子ども：9%
夫婦と子ども：24% 3 世代世帯：15% その他：6%

2 区内の主な公の施設

【保育園】

- 柿崎第一保育園（所在地：柿崎 5886-1、建築年：S58）
- 柿崎第二保育園（所在地：柿崎 7051-1、建築年：S60）
- 下黒川保育園（所在地：下小野 1509、建築年：S58）
- 上下浜保育園（所在地：上下浜 446、建築年：S49）

【小学校】

- 柿崎小学校（所在地：柿崎 601-1、建築年：S52）
- 上下浜小学校（所在地：上下浜 569、建築年：S61）
- 下黒川小学校（所在地：柳ヶ崎 707、建築年：S55）

【中学校】

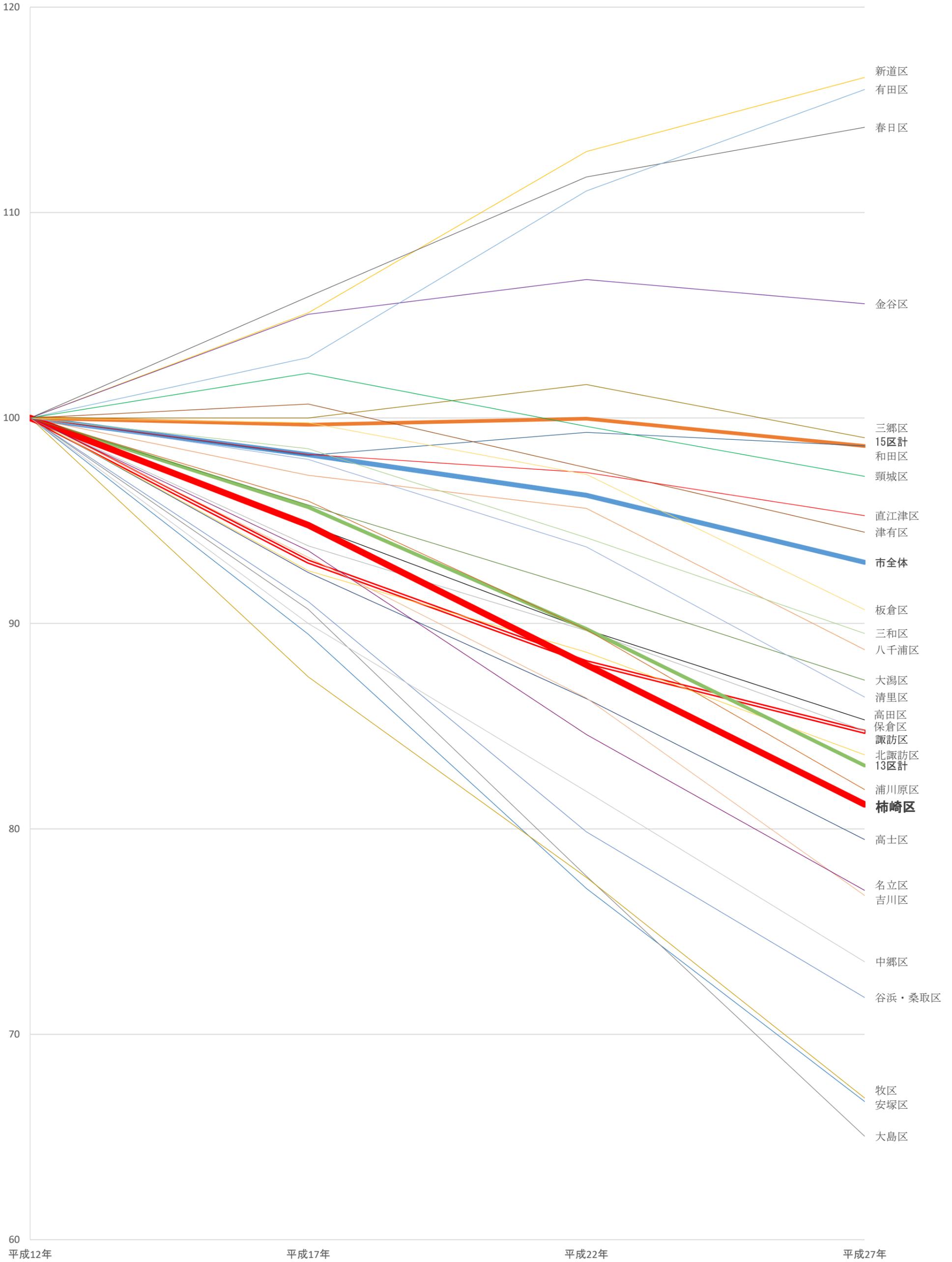
- 柿崎中学校（所在地：法音寺 392-1、建築年：S46）

【公民館、スポーツ施設】

- 柿崎地区公民館（所在地：柿崎 6406、建築年：S54）
- 柿崎地区公民館川西分館（所在地：上下浜 466-2、建築年：S62）
- 柿崎地区公民館下黒川分館（所在地：下小野 1507、建築年：S59）
- 柿崎地区公民館黒川分館（所在地：岩手 690-1、建築年：S56）
- 柿崎総合体育館（所在地：法音寺 730-1、建築年：H10）
- 柿崎体育館（所在地：直海浜 1155、建築年：S57）
- 柿崎総合運動公園（野球場、グラウンド）（所在地：法音寺 685-2、建築年：S53）
- 柿崎総合運動公園（人工芝グラウンド）（所在地：法音寺 685-2、建築年：H24）
- 柿崎第1庭球コート（所在地：柿崎 6800、建築年：S38）
- 柿崎屋内水泳プール（所在地：法音寺 392-26、建築年：S52）
- 柿崎ゲートボール場（所在地：柿崎 7395-6、建築年：S59）

その他、給食センター（2箇所）、福祉センター（1箇所）、宿泊温浴施設（1箇所）、市営住宅（4箇所）、農村公園（3箇所）、児童公園（16箇所）など

平成12年の国勢調査人口を100とした人口推移



柿 崎 区 の 概 要

1 沿 革

- ・昭和 30～32 年に当時の柿崎町・下黒川村・黒川村・黒岩村・米山村が合併して柿崎町となった。
- ・平成元年 4 月 1 日に旧米山村の 3 集落が柏崎市に編入した。
- ・平成 17 年 1 月 1 日の市町村合併により上越市柿崎区（面積 85.39K㎡）となった。

2 人 口

○ 人口の推移 [国勢調査]

(単位：世帯、人)

年次	区分	世帯数	人口	前回からの人口増減	年間平均人口増減	1世帯当り人口
昭和 35 年		3,193	16,391	—	—	5.1
昭和 45 年		3,245	14,111	△2,280	△228	4.3
昭和 55 年		3,495	13,702	△409	△41	3.9
平成 2 年		3,386	12,880	△822	△82	3.8
平成 12 年		3,574	12,116	△764	△76	3.4
平成 17 年		3,476	11,484	△632	△126	3.3
平成 22 年		3,409	10,660	△824	△165	3.1
平成 27 年		3,316	9,837	△823	△165	3.0

※参考：市全体 平成 22 年 203,899 人→平成 27 年 196,987 人（△6,912 人→年平均 △1,382 人）

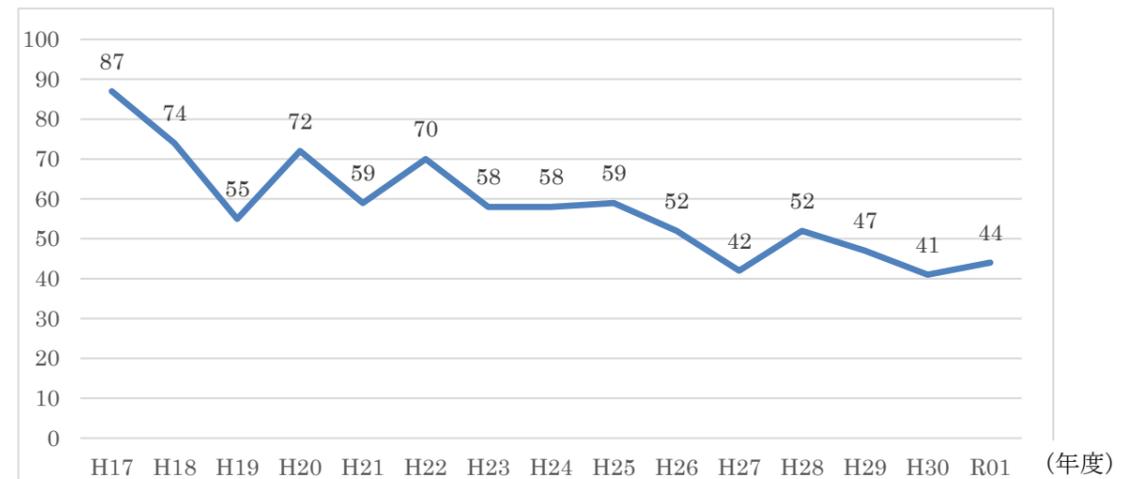
○ 柿崎区内高齢化率 [住民基本台帳]

(単位：%)

区分	平成 22 年 4 月 1 日	令和 2 年 4 月 1 日	増 減
柿崎地区	32.97	40.19	7.22
川西地区	25.08	36.71	11.63
七ヶ地区	32.98	43.51	10.53
下黒川地区	29.33	39.06	9.73
黒川地区	40.72	50.86	10.14
黒岩地区	66.67	74.19	7.52
区 全 体	30.51	39.83	9.32
参考：市全体	25.83	32.40	6.57

○ 柿崎区内出生数

(人)

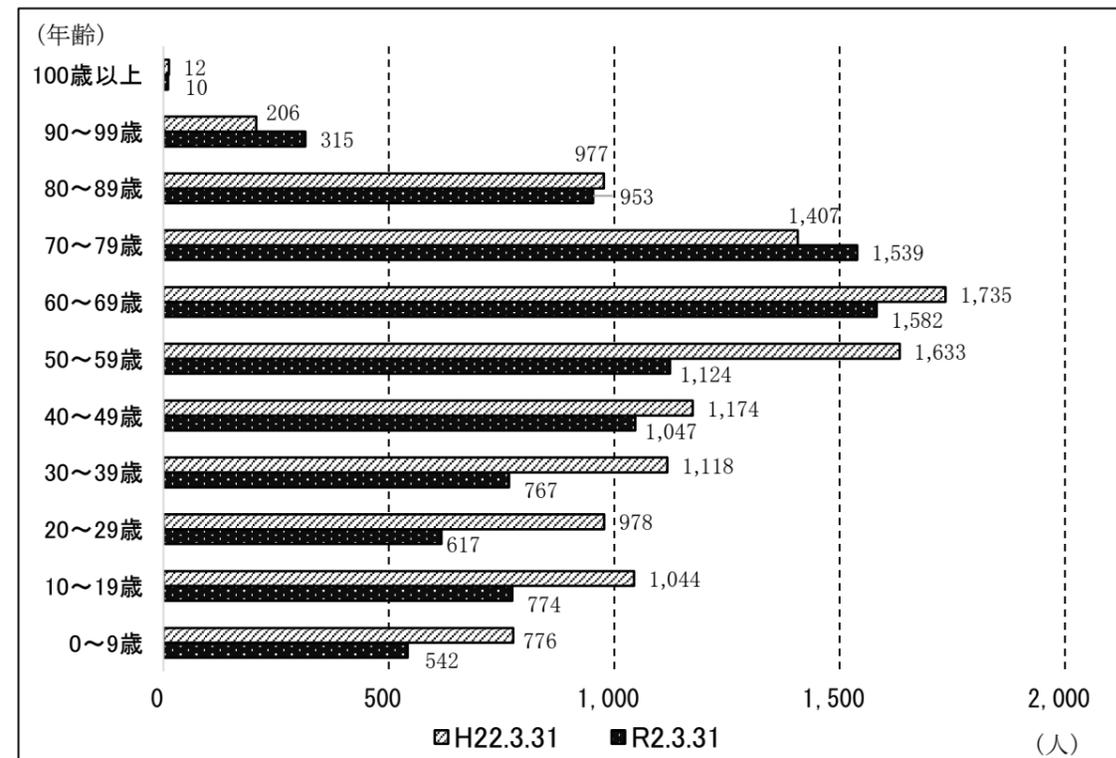


[健康づくり推進課集計]

【参考 柿崎区の住民基本台帳人口及び年齢別分布】

(単位：人)

区分	人口	前回からの人口増減	年間平均人口増減	1世帯当たり人口
平成 22 年 4 月 1 日	11,060	—	—	3.12
平成 27 年 4 月 1 日	10,274	△786	△157	2.92
令和 2 年 4 月 1 日	9,270	△1,004	△201	2.72



3 福祉・教育

① 保育園児数（令和2年4月1日現在）

（単位：人）

	令和2年4月1日現在							（単位：人）		
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	R元年度	30年度	29年度
第一保育園	2	11	14	24	17	21	89	81	72	70
第二保育園	0	5	7	15	13	14	54	67	71	76
上下浜保育園		1	5	7	10	10	33	41	32	37
下黒川保育園	0	3	9	7	5	11	35	35	39	35
計	2	20	35	53	45	56	211	224	214	218

② 小学校児童数（令和2年4月1日現在）

（単位：人）

	令和2年4月1日現在							（単位：人）		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	R元年度	30年度	29年度
柿崎小学校	35	36	43	35	46	44	239	240	246	252
上下浜小学校	12	12	11	19	15	18	87	84	90	96
下黒川小学校	5	18	5	18	10	15	71	77	73	83
計	52	66	59	72	71	77	397	401	409	431

③ 中学校生徒数（令和2年4月1日現在）

（単位：人）

	令和2年4月1日現在				（単位：人）		
	1年生	2年生	3年生	計	R元年度	30年度	29年度
柿崎中学校	57	73	80	210	213	219	215

④ 高齢者の状況

		平成22年4月1日	令和2年4月1日	増減	増減率
人数		3,374人	3,692人	318人	9.43%
	構成比率	30.51%	39.82%	9.31%	
一人暮らし世帯（特養除く）		347戸	527戸	180戸	51.87%
	構成比率	9.79%	15.47%	5.68%	
高齢者のみ世帯（特養除く）		394戸	609戸	215戸	54.56%
	構成比率	11.12%	17.88%	6.76%	
介護認定者数		725人	768人	43人	5.93%
	構成比率	21.49%	20.80%	-0.69%	

⑤ 区内の介護保険施設及び事業所（令和2年4月1日現在）

（入所定員：人）

施設名及び事業所名	入所定員	施設名及び事業所名	入所定員
特別養護老人ホーム よねやまの里	100	短期入所生活介護 よねやまの里	20
介護老人保健施設 サンクス米山	100	ショートステイ かきざき	33
通所リハビリテーション サンクス米山	30	ショートステイ サンクス柿崎	40
デイサービス 二幸柿崎	25	短期入所療養介護 サンクス米山	10
デイサービス サンクス柿崎	25	グループホーム 癒しの家「柿崎」	18
柿崎第1デイサービスセンター	18	デイサービス 癒しの家「柿崎」	3
柿崎第2デイサービスセンター	18	計	440

4 産 業

① 事業所数・従事者数

（単位：箇所、人）

	事業所数	従業員数	備考
平成8年	727	5,299	
平成13年	623	4,728	
平成18年	513	3,624	
平成21年	505	3,655	
平成24年	468	3,393	
平成26年	459	3,493	
平成29年	435	3,343	

[事業所・企業統計調査・経済センサス]

② 工業の状況

（単位：箇所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額
平成16年	44	1,389	39,336
平成19年	39	1,269	33,907
平成24年	26	1,065	31,442
平成26年	26	1,073	37,770
平成29年	27	1,190	41,167

[工業統計調査・経済センサス]

③ 商業の状況

(単位：箇所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16 年	154	569	8,632
平成 19 年	137	583	8,143
平成 24 年	105	468	7,059
平成 26 年	87	288	4,015
平成 28 年	89	432	7,450

[商業統計調査・経済センサス]

④ 農業

	平成 27 年 4 月 1 日	令和 2 年 4 月 1 日	増 減	増減率
水稲作付農家戸数 (戸)	362	312	△50	△13.8
うち法人数	4	4	0	0
水田経営面積 (ha)	1,067	1,059	△8	△0.7
うち水稲作付面積 (ha)	857	903	46	5.4
認定農業者数 (人)	98	100	2	2.0
上記担い手への農地集積率 (%)	59.3	70.0		
中山間地域等直接支払協定数	8	5	*1 △3	△37.5
集落数	10	12	2	20.0
同上対策取組面積 (ha)	158	169	11	7.0
多面的機能支払交付金組織数	20	20	0	0
集落数	42	42	0	0
同上対策取組面積 (ha)	1,012	1,015	*2 △3	△0.3

*1：広域化による組織数の減 *2：圃場整備工事等による減 [農政課・農業委員会集計]

⑤ 経営耕地規模別の農家数

(単位：戸)

区分 年度	計	販 売 農 家							自給的 農 家
		例外 規定	0.3ha ～ 0.5ha	0.5ha ～ 1.0ha	1.0ha ～ 1.5ha	1.5ha ～ 2.0ha	2.0ha ～ 3.0ha	3.0ha 以上	
平成 12 年	805	—	69	167	138	148	89	56	138
平成 17 年	736	1	60	128	138	123	76	59	151
平成 22 年	602	—	41	103	85	57	61	71	184
平成 27 年	533	1	29	62	76	46	49	76	194

[農林業センサス]

⑥ 農産物販売金額規模別の農家数

(単位：戸)

区分 年度	計	販売 なし	販 売 金 額 (万円)						
			50 未満	50～ 100	100～ 500	500～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000 以上
平成 12 年	667	38	114	151	333	17	11	3	—
平成 17 年	585	28	76	114	275	21	18	3	—
平成 22 年	418	19	83	120	158	17	19	2	—
平成 27 年	339	8	86	78	131	16	16	4	—

[農林業センサス]

⑦ 専業兼業別の販売農家数・自給的農家数

(単位：戸)

区分 年度	計	販 売 農 家					自給的 農 家
		小 計	専 業	兼 業			
				小 計	第一種	第二種	
平成 12 年	805	667	54	613	57	556	138
平成 17 年	736	585	73	512	78	434	151
平成 22 年	602	418	70	348	59	289	184
平成 27 年	533	339	67	272	56	216	194

[農林業センサス]

5 観光・交流

① 観光・交流の状況

(単位：人)

年 度 別 入込者数	坂田池 観桜会	お引き上げ	柿崎時代 夏 祭 り	柿崎花 火大会	米 山 登 山	海水浴	合 計
平成 26 年度	2,000	47,661	9,000	5,600	20,400	7,870	92,531
平成 27 年度	1,500	43,392	10,400	7,200	23,000	19,310	104,802
平成 28 年度	1,100	37,270	9,500	6,400	22,500	18,670	95,440
平成 29 年度	1,240	32,720	8,500	6,500	20,600	11,200	80,760
平成 30 年度	1,010	31,602	8,400	6,000	17,110	4,750	68,872
令和元年度	1,430	41,475	8,400	8,000	18,450	5,530	83,285

[主催者調べ]

地域の課題についての意見のまとめ

○岩野秀樹委員

- ・かきざきドーム等の施設を活用し、スポーツを通じた交流を促進することで地域の活力につなげたい。

○薄波清美委員

- ・人口減少が大きな課題。若者が柿崎に定住する施策が必要。(若者が集える場所の設置、空き家の整備や空き家バンクの拡充、移住に関する補助金制度の拡充など)

○貝谷雅子委員

- ・高齢化の中で災害が起きた場合の自助、共助への取組が必要。

○片桐宏樹委員

- ・地域で活動している団体への広い支援が必要。

○片桐充委員

- ・人口減少に伴う社会環境の整備が遅れている。
- ・まちづくり振興会、商工会、観光協会、行政の連携協力の促進。
- ・若者が定着するため、教育現場からのアプローチが必要。柿崎のために役に立ちたい、柿崎に住みたいと思える子どもを育てる。

○小出祥世委員

- ・前回、市に提案した公共交通に関する継続的取り組みが必要。特に、公共交通を高齢者に使いやすくすることが必要。

○小山慶委員

- ・小学生の子どもと、最近生まれた子どもがいる親として、子どもの減少や小学校の統合問題についての協議が必要。

○武田正教委員

- ・各団体の活動の活性化、米山及び米山薬師の周知が必要。
- ・前回の地域協議会で協議したことを継続する必要がある。

○中村誠委員

- ・地域全体で活性化が進んでおらず、それを打開する動きが出てこない。
- ・リーダーシップをとる人材を育てたい。

○箕輪明男委員

- ・三ツ屋浜地域でいくつかのサークル活動が行われているが、このような活動を活性化し、活動の場を広げていける体制づくりを進めたい。

○蓑輪和彦委員

- ・根本の問題は少子高齢化。その中で、生活上、最低限必要な公共施設の維持継続は必要な課題。特に柿崎病院、久比岐高校の統廃合など学校関係の問題は避けて通れない。

○吉村正委員

- ・人口減少が止まらないことがすべての根源。
- ・黒川、黒岩地域で活動を行っている団体もあるが、事業の規模が小さいため、市の支援を通して規模を大きくする取組が必要。
- ・道の駅の設置や米山の林道の整備など魅力ある柿崎を演出できないか。

共通している大きな課題

- ・少子高齢化
- ・人口減少

↓

具体的な課題

- ・地域の活力の向上
- ・若者の定住施策
- ・災害時の対応
- ・活動団体の支援、連携
- ・公共交通の取組
- ・保育園、学校の統合、廃止等の問題
- ・人材の育成
- ・柿崎病院の存続
- ・観光分野での活性化（道の駅、米山など）

柿崎区地域協議会と団体との懇談会について（案）

1 目的

柿崎区の団体及び議員から地域の課題や現状を報告してもらうことで、地域の課題を洗い出し、地域協議会として自主的に審議するテーマを決定する。

2 開催日時

令和 2 年 9 月 15 日（火）午後 3 時 30 分から

3 会場

柿崎地区公民館 3 階集会室

4 参集団体等

柿崎まちづくり振興会、柿崎観光協会、柿崎商工会の会長、副会長、事務局

柿崎区町内会長連絡協議会の会長、副会長、各地区協議会長

楡井辰雄県議会議員

柿崎区総合事務所所長、次長、グループ長